



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月14日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
コード番号 1377 URL <https://corporate.sakataseed.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 星 武徳 TEL 045-945-8800
定時株主総会開催予定日 2025年8月26日 配当支払開始予定日 2025年8月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年8月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績(2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	92,920	4.8	12,257	16.8	12,311	10.7	9,711	△39.9
2024年5月期	88,677	14.8	10,495	△3.9	11,124	△9.6	16,162	70.3

(注) 包括利益 2025年5月期 6,487百万円(△76.0%) 2024年5月期 26,975百万円(81.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	222.58	—	6.0	6.4	13.2
2024年5月期	365.22	—	10.9	6.3	11.8

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 △238百万円 2024年5月期 △678百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	190,986	161,768	84.5	3,729.66
2024年5月期	192,717	160,533	83.1	3,650.73

(参考) 自己資本 2025年5月期 161,306百万円 2024年5月期 160,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	5,100	4,066	△6,669	22,445
2024年5月期	6,966	△4,248	△4,218	20,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	25.00	—	40.00	65.00	2,866	17.8	1.9
2025年5月期	—	30.00	—	45.00	75.00	3,265	33.7	2.0
2026年5月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		36.0	

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	7.5	5,000	△11.9	5,000	△11.5	4,500	△12.2	104.05
通 期	95,500	2.8	11,000	△10.3	11,000	△10.7	9,000	△7.3	208.09

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年5月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期	46,410,750株	2024年5月期	47,410,750株
② 期末自己株式数	2025年5月期	3,161,227株	2024年5月期	3,561,536株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	43,632,183株	2024年5月期	44,253,646株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	35,968	3.3	1,998	△25.7	3,751	△35.4	4,108	△67.0
2024年5月期	34,804	4.0	2,689	△2.4	5,805	△11.2	12,456	135.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	94.15	—
2024年5月期	281.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	107,144	97,296	90.8	2,249.65
2024年5月期	113,146	99,202	87.7	2,262.36

(参考) 自己資本 2025年5月期 97,296百万円 2024年5月期 99,202百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

個別業績の当期純利益に関する差異の理由は、前期に計上した特別利益の固定資産売却益123億32百万円が剥落したことによるものです。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信の補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年7月23日(水)に機関投資家・アナリスト向けにアナリスト説明会を開催する予定です。説明会動画(資料説明部分)・決算説明資料・質疑応答要旨については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(自己株式に関する情報)

当社は、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年5月期連結会計年度 53,500株、2024年5月期連結会計年度 54,600株)を連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年5月期連結会計年度 54,310株、2024年5月期連結会計年度 54,600株)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(役員の異動)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2025年5月期	92,920	12,257	12,311	9,711	222.58
2024年5月期	88,677	10,495	11,124	16,162	365.22
前期比	4,242	1,761	1,186	△6,450	△142.64
増減率(%)	4.8%	16.8%	10.7%	△39.9%	△39.1%

当連結会計年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の復調などにより緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇が個人消費改善の重石となりました。世界経済においては、ウクライナ、中東情勢を巡る地政学リスクや中国経済への懸念に加え、関税をはじめとする米国政策動向の不確実性など、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度における業績は、海外で野菜種子と花種子の販売が好調に推移したこと、国内でも野菜種子と資材が好調に推移したことから、売上高は929億20百万円(前期比42億42百万円、4.8%増)となりました。品目別では、野菜種子はブロッコリー、トマト、カボチャ、スイカ、ネギ、花種子はトルコギキョウ、ヒマワリ、ストック、キンギョソウが好調に推移しました。

売上総利益は、増収と利益率の向上により、大幅な増益となりました。販売費及び一般管理費は、海外での事業拡大による人員増加や、欧米を中心に給与水準の大幅な上昇により人件費が大きく伸びたこと、また業務委託費や減価償却費なども伸び、前期比増加いたしました。売上総利益の増益額が販管費の増加分を吸収し、営業利益は122億57百万円(前期比17億61百万円、16.8%増)となりました。経常利益は、為替差損益が悪化しましたが、営業利益の増加により、123億11百万円(前期比11億86百万円、10.7%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した遊休資産売却による固定資産売却益の剥落により減少し、97億11百万円(前期比64億50百万円、39.9%減)となりました。

2025年1月に公表した業績予想に対しては、売上高は5億79百万円下回りましたが、営業利益は12億57百万円、経常利益は13億11百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億11百万円、それぞれ上回りました。なお、売上高と営業利益、経常利益は過去最高を更新しました。

当連結会計年度の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはマイナス18億6百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末(3、6、9、12月末)の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	161.14円 (144.99円)	142.82円 (149.58円)	158.17円 (141.82円)	149.53円 (151.40円)
ユーロ	172.44円 (157.56円)	159.53円 (157.97円)	164.86円 (157.09円)	162.03円 (163.28円)

注：()内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

① 国内卸売事業

国内卸売事業は、花種子は減収となりましたが、野菜種子、資材の売上が伸びたことから、前期比増収となりました。

品目別では、野菜種子は、ブロッコリー、キャベツ、ネギ、トマトが増加しました。ブロッコリーとキャベツは、耐暑性などが高く評価されたこと、トマトは新品種や台木用品種が新規導入されたこと、ネギも新品種の拡大により、好調に推移しました。花種子は、パンジー・ビオラが増加しましたが、花の需要停滞の影響を受け、全般的に低調に推移しました。資材は、農業用フィルム、遮光遮熱資材のほか、環境制御機器、新商品「GAXY（ギャクシー）」をはじめとするバイオスティミュラント資材などの売上が増加しました。

これらの結果、外部顧客への売上高は126億61百万円(前期比3億41百万円、2.8%増)、営業利益は47億60百万円(前期比2億13百万円、4.3%減)となりました。

② 海外卸売事業

海外卸売事業は、アジアでは減収となりましたが、その他の北中米、欧州・中近東、南米において野菜種子、花種子ともに売上を伸ばし、前期比増収となりました。

地域ごとの現地通貨ベースの業績は次の通りです。北中米は、スイカが大きく伸びたほか、ブロッコリー、トマト、ペッパー、ヒマワリなども好調でした。欧州・中近東は、カボチャ、ブロッコリー、トマト、トルコギキョウが増加しました。カボチャはスペインでズッキーニタイプの品種、トマトは中央アジアと北アフリカ向けが伸びました。南米は、メロン、ペッパー、トマト、ヒマワリが増加しました。また、2023年12月に取得した連結子会社Isla Sementes Ltda.による増収効果も寄与しました。アジアは、ブロッコリー、ネギ、キャベツ、トルコギキョウが増加しましたが、ニンジンが市況の悪化などから大幅に減少したほか、ペッパーやヒマワリも減少し、減収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は719億77百万円(前期比39億35百万円、5.8%増)、営業利益は200億21百万円(前期比17億81百万円、9.8%増)となりました。

③ 小売事業

通信販売分野は、SNSを活用した販売促進活動の強化などにより野菜種子が好調に推移し、前期比増収となりました。量販店向けのホームガーデン分野は、天候不順によりマーケット全般が低調に推移し、前期比減収となりました。なお、直営店舗のガーデンセンター横浜を2023年12月に閉店したため、当該店舗における売上1億96百万円が前期比剥落しています。

これらの結果、外部顧客への売上高は45億31百万円(前期比3億88百万円、7.9%減)、営業損益は2億56百万円の損失(前期は2億21百万円の損失)となりました。

④ その他

造園緑花分野は、資材や燃料の価格高騰など厳しい状況下にありましたが、大型公共工事が竣工したことにより、前期比増収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は37億49百万円(前期比3億54百万円、10.4%増)、営業利益は1億5百万円(前期比54百万円、107.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産(百万円)	192,717	190,986	△1,731
純資産(百万円)	160,533	161,768	1,235
自己資本比率(%)	83.1%	84.5%	1.4%
1株当たり純資産(円)	3,650.73	3,729.66	78.94
借入金の残高(百万円)	3,637	2,869	△768

(資産)

資産合計は、1,909億86百万円(前連結会計年度末比17億31百万円減少)となりました。

- ・流動資産：商品及び製品が増加した一方、現金及び預金が減少したことなどにより29億98百万円減少
- ・固定資産：投資有価証券が減少した一方、土地が増加したことなどにより12億67百万円増加

(負債)

負債合計は、292億17百万円(前連結会計年度末比29億66百万円減少)となりました。

- ・流動負債：支払手形及び買掛金が増加した一方、未払法人税等が減少したことなどにより28億69百万円減少
- ・固定負債：繰延税金負債が増加した一方、長期借入金が減少したことなどにより97百万円減少

(純資産)

純資産合計は、1,617億68百万円(前連結会計年度末比12億35百万円増加)となりました。

- ・株主資本：親会社株主に帰属する当期純利益の計上、配当金の支払などにより44億88百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少などにより32億64百万円減少

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,966	5,100	△1,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,248	4,066	8,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,218	△6,669	△2,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,431	△315	△1,747
現金及び現金同等物の増減額	△69	2,181	2,250
現金及び現金同等物の期末残高	20,264	22,445	2,181

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億81百万円増加し、224億45百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億円(前期比18億66百万円の収入の減少)となりました。

- ・主な増加要因: 税金等調整前当期純利益135億46百万円の計上、減価償却費46億10百万円の計上
- ・主な減少要因: 法人税等の支払額86億62百万円の計上、棚卸資産の増加40億44百万円の計上、固定資産売却益24億20百万円の計上

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億66百万円(前期比83億15百万円の収入の増加)となりました。

- ・主な増加要因: 定期預金の払戻による収入101億71百万円、有形固定資産の売却による収入29億64百万円の計上
- ・主な減少要因: 有形固定資産の取得による支出70億円の計上、定期預金の預入による支出12億42百万円の計上

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△66億69百万円(前期比24億51百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な減少要因: 配当金の支払額30億69百万円の計上、自己株式の取得による支出21億54百万円の計上

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
自己資本比率(%)	83.9	84.9	85.7	83.1	84.5
時価ベースの自己資本比率(%)	124.5	133.3	107.6	76.8	78.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	24.5	14.8	17.6	52.2	56.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.6	94.3	106.8	32.2	14.8

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2026年5月期予想	95,500	11,000	11,000	9,000
2025年5月期実績	92,920	12,257	12,311	9,711
増減	2,579	△1,257	△1,311	△711
増減率(%)	2.8%	△10.3%	△10.7%	△7.3%

世界経済及びわが国経済は、ウクライナや中東情勢などの地政学リスク、原材料価格の高止り、人件費の高騰、米国の関税政策など、先行きの不透明感が非常に高まりつつあると認識しております。また、世界的な大規模自然災害や地球温暖化など、気候変動による影響も見られます。このような状況のもと当社グループでは、今まで以上の高い付加価値を種苗に付与し、それを生産者の方々に安定供給すること、そして、持続可能な農業の実現、ひいては世界の人々の豊かな暮らしに貢献していくことに引き続き取り組んでまいります。

2026年5月期の連結業績を予想するに際し使用した想定為替レートは、米ドルは140円、ユーロは160円、ブラジルレアルやアジア通貨は6月下旬の水準といたしました。具体的な業績見通しにつきましては、売上高は海外を中心に安定した推移が見込まれることから、為替のマイナス影響はあるものの前期比2.8%の増収を予想しております。一方、今後の更なる成長に向けての海外における人員増加や世界的な賃金上昇による人件費の大幅な増加などにより、販売費及び一般管理費の増加が見込まれることなどから、営業利益は前期比10.3%、経常利益は前期比10.7%、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7.3%の減益を予想しております。

なお、重要な後発事象に記載のAgritu Sementes Ltda. 社の7月1日付買収につきましては、同社の売上は3－5月に集中する傾向があることから、2026年5月期の業績への影響は軽微であると予想されるため、本業績予想には織り込んでおりません。また、米国の関税政策による影響につきましては、状況が刻々と更新される中、現時点では合理的に見積もることが困難なため、本業績見通しには織り込んでおりません。今後の状況変化に注視し、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、長期安定方針の下、安定的・継続的に還元の強化に努めていくこととしております。また、この方針をより客観的に運営していくため、新たに株主資本配当率を指標として採用し、当面2.5%を目指してまいります。

当連結会計年度の期末配当案につきましては、上記の方針に基づき、また、当期の親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想を上回ったことから、公表済の配当予想から10円増の1株当たり45円といたしました。すでに実施いたしました中間配当30円とあわせると、年間配当金は前期比10円増の75円、株主資本配当率は2.3%（前期は2.2%）となります。なお、これにより、5期連続の増配となります。

次期(2025年6月1日から2026年5月31日)の株主配当予想につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおりますが、上記の基本方針に基づき、当期と同額の1株当たり年間75円(うち中間配当35円)といたしました。

また、自己株式の取得につきましては、現預金水準やマーケット動向などを総合的に勘案して機動的に実施し、総還元性向も意識してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,132	29,525
受取手形、売掛金及び契約資産	21,779	22,144
有価証券	—	99
商品及び製品	43,082	45,297
仕掛品	6,125	6,703
原材料及び貯蔵品	1,148	1,102
未成工事支出金	40	85
その他	7,870	9,280
貸倒引当金	△331	△391
流動資産合計	116,846	113,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,786	39,060
減価償却累計額	△23,436	△23,456
建物及び構築物（純額）	15,349	15,604
機械装置及び運搬具	21,647	22,362
減価償却累計額	△14,868	△15,225
機械装置及び運搬具（純額）	6,778	7,136
土地	14,427	16,036
建設仮勘定	5,310	5,984
その他	10,276	10,451
減価償却累計額	△6,276	△6,449
その他（純額）	3,999	4,001
有形固定資産合計	45,865	48,763
無形固定資産	4,892	3,809
投資その他の資産		
投資有価証券	19,720	18,464
長期貸付金	27	29
退職給付に係る資産	401	9
繰延税金資産	3,876	4,591
その他	1,097	1,495
貸倒引当金	△11	△24
投資その他の資産合計	25,112	24,565
固定資産合計	75,870	77,137
資産合計	192,717	190,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,666	6,930
短期借入金	2,559	2,281
未払法人税等	4,761	761
その他	9,918	10,063
流動負債合計	22,906	20,037
固定負債		
長期借入金	1,077	587
繰延税金負債	3,333	3,687
退職給付に係る負債	999	1,238
役員退職慰労引当金	103	174
役員株式給付引当金	187	216
その他	3,577	3,276
固定負債合計	9,277	9,180
負債合計	32,184	29,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	121,965	126,607
自己株式	△7,213	△7,366
株主資本合計	139,045	143,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,616	8,748
為替換算調整勘定	11,084	8,907
退職給付に係る調整累計額	335	115
その他の包括利益累計額合計	21,035	17,771
非支配株主持分	451	462
純資産合計	160,533	161,768
負債純資産合計	192,717	190,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	88,677	92,920
売上原価	34,704	34,434
売上総利益	53,973	58,486
販売費及び一般管理費	43,477	46,228
営業利益	10,495	12,257
営業外収益		
受取利息	845	720
受取配当金	421	511
受取賃貸料	147	148
為替差益	475	—
その他	387	387
営業外収益合計	2,278	1,768
営業外費用		
支払利息	216	347
固定資産除却損	218	81
持分法による投資損失	678	238
正味貨幣持高に関する損失	352	422
為替差損	—	460
その他	183	164
営業外費用合計	1,649	1,714
経常利益	11,124	12,311
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15
固定資産売却益	12,332	2,346
特別利益合計	12,332	2,362
特別損失		
固定資産圧縮損	491	—
投資有価証券評価損	350	242
減損損失	51	461
災害による損失	—	423
特別損失合計	893	1,127
税金等調整前当期純利益	22,563	13,546
法人税、住民税及び事業税	6,832	3,758
法人税等調整額	△506	28
法人税等合計	6,326	3,787
当期純利益	16,236	9,759
非支配株主に帰属する当期純利益	74	47
親会社株主に帰属する当期純利益	16,162	9,711

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	16,236	9,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,370	△872
為替換算調整勘定	7,693	△2,180
退職給付に係る調整額	657	△219
持分法適用会社に対する持分相当額	16	0
その他の包括利益合計	10,738	△3,272
包括利益	26,975	6,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,893	6,447
非支配株主に係る包括利益	82	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,793	108,467	△5,386	127,373
当期変動額					
剰余金の配当			△2,664		△2,664
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,162		16,162
自己株式の取得				△1,826	△1,826
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	13,498	△1,826	11,671
当期末残高	13,500	10,793	121,965	△7,213	139,045

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,240	3,387	△322	10,305	401	138,080
当期変動額						
剰余金の配当						△2,664
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,162
自己株式の取得						△1,826
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,375	7,696	657	10,730	50	10,781
当期変動額合計	2,375	7,696	657	10,730	50	22,453
当期末残高	9,616	11,084	335	21,035	451	160,533

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,793	121,965	△7,213	139,045
当期変動額					
剰余金の配当			△3,073		△3,073
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,711		9,711
自己株式の消却		△0	△1,995	1,996	—
自己株式の取得				△2,154	△2,154
自己株式の処分		0		0	0
株式給付信託による自 己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	4,642	△153	4,488
当期末残高	13,500	10,793	126,607	△7,366	143,534

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,616	11,084	335	21,035	451	160,533
当期変動額						
剰余金の配当						△3,073
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,711
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△2,154
自己株式の処分						0
株式給付信託による自 己株式の処分						4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△867	△2,176	△219	△3,264	10	△3,253
当期変動額合計	△867	△2,176	△219	△3,264	10	1,235
当期末残高	8,748	8,907	115	17,771	462	161,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,563	13,546
減価償却費	4,468	4,610
減損損失	51	461
のれん償却額	93	129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,123	705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	76
受取利息及び受取配当金	△1,267	△1,231
支払利息	216	347
為替差損益 (△は益)	△73	90
正味貨幣持高に関する損失	352	422
持分法による投資損益 (△は益)	678	238
固定資産売却損益 (△は益)	△12,389	△2,420
固定資産除却損	218	81
固定資産圧縮損	491	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	350	242
災害による損失	—	423
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,584	△1,045
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,231	△4,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△570	1,369
未払金の増減額 (△は減少)	16	566
その他	1,048	△1,950
小計	9,205	12,603
利息及び配当金の受取額	1,254	1,225
利息の支払額	△216	△345
法人税等の還付額	78	436
法人税等の支払額	△3,355	△8,662
災害による損失の支払額	—	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,966	5,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,077	△1,242
定期預金の払戻による収入	4,720	10,171
有形固定資産の取得による支出	△6,325	△7,000
有形固定資産の売却による収入	13,148	2,964
無形固定資産の取得による支出	△969	△706
投資有価証券の取得による支出	△1,028	△292
投資有価証券の売却による収入	—	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,693	—
その他	△22	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,248	4,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,460	△227
リース債務の返済による支出	△695	△764
長期借入れによる収入	31	—
長期借入金の返済による支出	△490	△431
自己株式の取得による支出	△1,826	△2,154
配当金の支払額	△2,662	△3,069
その他	△35	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,218	△6,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,431	△315
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△69	2,181
現金及び現金同等物の期首残高	20,334	20,264
現金及び現金同等物の期末残高	20,264	22,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」)

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）並びに上席執行役員及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust))」（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次の通りです。

	帳簿価額（百万円）	株式数（株）
前連結会計年度末	210	54,600
当連結会計年度末	206	53,500

(重要な固定資産の譲渡)

当社は、2024年10月4日（米国時間）付で当社および当社連結子会社Sakata Seed America, Inc. が保有する固定資産の譲渡契約を下記のとおり締結し、2024年11月8日（米国時間）に譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

Sakata Seed America, Inc. が2024年9月にカリフォルニア州ウッドランドへ本社移転することに伴い、移転前に使用していた土地及び建物その他附属設備が遊休化する見込みであることから、当該固定資産を譲渡することにいたしました。

2. 譲渡資産の内容

- | | |
|------------|---------------------------------|
| (1) 資産の内容 | 土地・建物・その他附属設備など |
| (2) 所在地 | アメリカ合衆国カリフォルニア州モルガンヒル |
| (3) 敷地面積 | 約35,774㎡ (8.84エーカー) |
| (4) 建物延床面積 | 約7,128㎡ (76,728平方フィート) |
| (5) 譲渡前の用途 | Sakata Seed America, Inc. の本社施設 |
| (6) 譲渡益 | 2,346百万円 |

(※) 表示単位未満は切り捨てをしております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先と当社およびSakata Seed America, Inc. との間に特記すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、譲渡先は、当社およびSakata Seed America, Inc. の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

- | | |
|-------|------------------|
| 契約締結日 | 2024年10月4日（米国時間） |
| 物件引渡日 | 2024年11月8日（米国時間） |

5. 連結業績に与える影響

当連結会計年度において、当該固定資産の譲渡に伴い、2,346百万円の特別利益（固定資産売却益）を計上いたしました。

(ブラジルにおける洪水被害)

2024年4月から同年5月にかけてブラジルで発生した大規模な洪水により、連結子会社Isla Sementes Ltda. (リオグランデ・ド・スル州) において、被害が発生いたしました。

これに伴い、棚卸資産の廃棄損、機械等設備の除却損、復旧費用及び休業期間中の固定費など合わせて700百万円程度を被害想定額と見込んでおりましたが、本社倉庫に保管されていた原料を検査した結果、多くが使用可能であり、また復旧までの期間が想定よりも短期間に抑えられたことなどにより、災害による損失額は想定よりも低い423百万円となりました。上記の特別損失については、連結財務諸表に反映しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内卸売事業」、「海外卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりです。

「国内卸売事業」は、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「海外卸売事業」は、本社及び海外に所在する現地法人が、野菜種子、花種子、苗木等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「小売事業」は、一般園芸愛好家を対象とした商品を生産もしくは仕入れ、ホームセンター向けに販売しているほか、通信販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,320	68,041	4,920	85,282	3,395	88,677	—	88,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	608	1,519	—	2,127	220	2,348	△2,348	—
計	12,928	69,561	4,920	87,410	3,615	91,025	△2,348	88,677
セグメント利益 又は損失(△)	4,974	18,239	△221	22,992	50	23,043	△12,547	10,495
セグメント資産	20,176	114,467	1,411	136,055	1,876	137,931	54,785	192,717
その他の項目								
減価償却費	205	2,925	85	3,216	11	3,227	1,240	4,468
持分法適用会社 への投資額	—	60	—	60	—	60	—	60
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	109	5,948	12	6,070	15	6,086	1,923	8,010

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,547百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△1,228百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△11,318百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額54,785百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に本社土地建物及び投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,240百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,923百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,661	71,977	4,531	89,170	3,749	92,920	—	92,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	642	2,063	—	2,705	234	2,940	△2,940	—
計	13,303	74,041	4,531	91,876	3,984	95,860	△2,940	92,920
セグメント利益 又は損失(△)	4,760	20,021	△256	24,525	105	24,631	△12,373	12,257
セグメント資産	21,445	119,072	1,418	141,936	2,147	144,084	46,902	190,986
その他の項目								
減価償却費	210	3,107	67	3,385	12	3,397	1,212	4,610
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	56	4,335	35	4,427	9	4,437	4,059	8,496

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,373百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△742百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△11,631百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,902百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に本社土地建物及び投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,212百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,059百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	78,502	4,812	5,362	88,677

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	北中米 (米国除く)	欧州・ 中近東	アジア	南米	その他	合計
20,635	13,842	7,981	19,009	16,563	7,095	3,549	88,677

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北中米 (米国除く)	欧州・ 中近東	アジア	南米	その他	合計
18,702	14,322	583	5,239	1,987	3,787	1,243	45,865

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	82,119	4,842	5,959	92,920

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	北中米 (米国除く)	欧州・ 中近東	アジア	南米	その他	合計
20,942	14,891	7,952	21,349	15,913	8,046	3,824	92,920

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北中米 (米国除く)	欧州・ 中近東	アジア	南米	その他	合計
21,101	14,718	636	5,511	1,848	3,551	1,395	48,763

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	38	—	12	—	51	—	51

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	3	—	35	—	38	422	461

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	42	—	50	93	—	93
当期末残高	—	720	—	72	792	—	792

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	78	—	50	129	—	129
当期末残高	—	592	—	21	614	—	614

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	3,650.73円	3,729.66円
1株当たり当期純利益	365.22円	222.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	160,533	161,768
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	451	462
(うち非支配株主持分(百万円))	(451)	(462)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	160,081	161,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	43,849	43,249

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,162	9,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,162	9,711
期中平均株式数(千株)	44,253	43,632

4. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度54,600株、当連結会計年度53,500株であり、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度54,600株、当連結会計年度54,310株です。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社グループは、2025年7月1日付でAgritu Sementes Ltda.の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Agritu Sementes Ltda.

事業の内容 タマネギ種子の開発・生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ブラジルにおける野菜種子市場においては、トマトに次いでタマネギが大きな市場規模を有しています。当社グループのSakata Seed Sudamerica Ltda.は、同市場で高い認知度と存在感を持つAgrituブランドを取得することにより、ブラジル市場におけるプレゼンスおよび市場シェアの拡大を図ることを目的として、本株式の取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2025年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 今回取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるSakata Seed Sudamerica Ltda.を通じて、現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,587	百万円
	繰延対価	79	百万円 (注) 1
取得原価		1,666	百万円

(注) 1. 繰延対価として、万が一の補償に備え、79百万円を売主への支払いから留保しております。補償事由が発生しなかった場合に、売主へ支払われます。

2. 取得の対価の一部について、契約に基づき運転資本等の変動を考慮した価格調整が未確定のため、変動する可能性があります。

3. 邦貨額については企業結合日時点での為替レート（1ブラジルレアル=26.46円）で計算しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算） 17百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中のため、現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

内容を精査中のため、現時点では確定していません。

(自己株式の消却)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議いたしました。

1. 消却する株式の種類	当社普通株式
2. 消却する株式の総数	1,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.15%)
3. 消却予定日	2025年7月28日
4. 消却後の発行済株式総数	45,410,750株

4. その他

(役員の異動)

役員の異動につきましては、本日（2025年7月14日）公表いたしました「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。